

川南町議会・令和6年6月定例会一般質問【 蓑原 敏朗 議員 】

(令和6年6月11日 午後1時30分 開始)

○議員（蓑原 敏朗君） さきに通告いたしました質問要旨通告に基づき、3点ほど質問させていただきます。町長は3月議会に続き不在ですが、質問いたします。副町長をはじめ管理職の皆様にも、担当部署だけの課題ではなく町全体の喫緊かつ最重要課題であるとの認識を共有したく、前回に続き、あえてまず人口減少課題についてお尋ねします。

このことに関しては、さきの3月議会でも質問しましたが、本町だけでなく多くの自治体では、誠に残念ながら人口減少が止まっていません。川南町の推計人口の5月1日現在で1万4380人となっており、昨年は156人の減少でしたが、今年は1月から5月で既に昨年の数字を大きく上回る減少です。毎年200人前後減少していましたが、今年はこのままでいけばどうなるのだろうと恐怖さえ感じます。もっと人口減少には危機感を持つべきではと、あえて3月に続き質問させていただきますし、残念ながら今後も人口減少課題については質問をせざるを得ないのではと心配しています。

どの自治体も地域振興を掲げて各種政策を展開していますが、人口が増えている東京近郊等の自治体以外では、最大の地域課題が人口減少課題と言ってもよいと思います。逆説的な言い方をすれば、人口減少課題解決なくして地域課題は解決できないと言えるのではないのでしょうか。

前回の質問では、例えば水道施設のように1万8000人規模の施設を現在の1万4000人強の人口で維持せざるを得ないように、他の施設等でも当初より少ない人口で維持管理するという形態になりつつある。また、人口が減少すれば当然地方交付税の減少や町の税収も減るであろうし、行政コストの面からも非常に心配だとお答えになりました。

全くそのとおりだと思いますが、その対策の一つとしては、川南町の人口減少は何人で死守するという覚悟、対策は必要ではないのでしょうかと問いかけました。その際には、2050年に1万1000人でとどめたいということでしたが、何も第2期人口ビジョンの予測人口後追いではなく、川南町の健全な維持存続にはこれだけは必要ですという形にはすべきではないのでしょうか。何でも人口ビジョンを後追いでは、ダウンサイジングの政策にならざるを得ないのではと懸念をしています。

本町の現実はというと、予測人口を上回るスピードの人口減少ということでしたが、むしろ予測人口を金科玉条的に捉えるのではなく、目標人口こそを打ち出し、実現すべく各種政策展開を図るべきではないのでしょうか。その点、まずお伺いします。

あとの質問は質問席でさせていただきます。

○副町長（河野 秀二君） 蓑原議員の私含めて職員の現状認識の捉え方についての御質問かと思しますので、答弁させていただきます。

先ほど蓑原議員がおっしゃった内容とほとんど重複することが多いんですけど、川南町の第2期人口ビジョンの見通しでは、2025年に1万4716人としており、現在の状況ではそれよりも減少が進んでいます。予想より少し早く減少が進んでいますが、減少人口が町に与える影響は非常に大きく、サービス産業の撤退、雇用機会の減少へとつながり、さらなる人口減少を招きかねない。また、税収が減少し高齢化の進行から社会保障費の増額が見込まれるなど、地方財政はますます厳しさを増していくことが予想されるというふうに認識しております。

以上で終わります。

○議員（蓑原 敏朗君） だからこそ、第2次人口ビジョンの予測人口を目標とすべくなく、川南町ではこれだけ最低限は健全な維持のためには必要なんじゃないかという数を打ち出して、それに向かって努力すべきではないんでしょうかということなんですけど、いかがでしょうか。

○まちづくり課長（稲田 隆志君） 議員の言われるような目標の想定人口というのは、設定は今のところ考えておりません。

今の考えでは、第2期人口ビジョンの2050年の1万1095人、そこになるまでの人口減少のスピードを緩めるといような形で努力していきたいと考えております。

以上でございます。

○議員（蓑原 敏朗君） 人口ビジョンを後追いしますということだと理解しましたけど。目標人口は設けないということですけど。

川南の健全な発展のためにはどのくらい必要だという御認識はないのでしょうか。

○まちづくり課長（稲田 隆志君） 現時点でどれぐらいの人数が必要かという算定までは行っておりません。

以上です。

○議員（蓑原 敏朗君） 行っていないということじゃなくて、そういうこれだけは必要ではないんだろうかという御認識はありませんかという質問なんですけど。

○まちづくり課長（稲田 隆志君） 繰り返しになりますが、人口ビジョンを参考にしながらということではいろんな施策を展開していきたいと考えております。

以上です。

○議員（蓑原 敏朗君） 人口ビジョン、ここに持ってきていませんから、いついつ幾ら幾らというのはちょっと頭の中入っていませんけど、人口ビジョンはもうどんどん減っていく予測ですよ。川南町はそれでいいんですよということなんですか。

○まちづくり課長（稲田 隆志君） 人口ビジョンの減少がいいというわけではなくて、全国的にも人口減少という問題はありますので、そういった中でいかに減少幅をスピードを緩めるといところで、いろんな施策をしていきたいと考えておるところです。

以上です。

○議員（蓑原 敏朗君） このことばかりに時間取るわけにはいきませんので、またこの

ことは議論したいと思いますけど。

いろんな、例えば病気、病気を防ぐためにはまず予防というのがあると思うんです。そして、もう一つは病気になったときの治療、この二本立てが必要なんだと思うんですけど。予防というのは、人口減少問題でいうなら、ある一定の目標を掲げて、そのために努力すると。そして、予想より減っているからこういう手だてをしなくちゃいけないというのが治療に当たるんだと思うんですけど。当然、目標を達成すればその治療は病気にならなければ要らないわけですけど。そういう認識ではなくて、人口がなるべく減らないようにしましょうというだけのことで、今は行っているということなんですか。

○まちづくり課長（稲田 隆志君） 先ほど人口ビジョンで2050年ということを行いましたけど、2050年に向けての数字の下がり方という考えではなくて、その年その年で、2050年その人数にならないようにするためには今現状どういった状況なのかというのを逐次確認しながら業務を進めてまいりたいと思っております。

以上です。

○議員（荻原 敏朗君） 少し私にとっては残念なことなんですけど、そういうことであれば、そうならないように頑張ります、努力しますという観念的なことになるのではないだろうかという、ちょっと懸念をしています。

私は、野球が大好きです。野村監督という方がいらっしゃいましたけど、「勝ちに不思議の勝ちあり、負けに不思議の負けなし」と、失敗したり負けたりすることには原因があるんですということなんです。だから、この人口減少についてもいろんな理由があるんだろうと思います。それらを探って潰して行って、ある程度の目標をつくっていかないと、今のままでは難しいんじゃないかなという気がいたします。

ちょっと余談になりますけど、六角精児という俳優がおります。あんまり主役をやるような俳優じゃないんですけど。彼は、バンドも持っていて歌も歌うんですけど、お父さんにだまされたという歌があります。長い間の不摂生がたたりに、医者に食事制限を告げられたと。どうも痛風になったようだというようなことなんですけど。

そんなふうで、何かが重なって病気とかもなるわけです。だから、目標をつくって、ちょっと飛躍し過ぎかも分かりませんが、それに向かって努力すると。一般会社が、例えば、車の会社なんかは今月の売上目標とかをつくってそれに向かって努力するというような姿勢があってもしかるべきではないかと思うんです。

経済学でノルマという言葉があります。今は資本主義でかなり使うみたいですけど、本来は社会主義の経済学政策なんですけど、これだけは守っていきましょうよ、やりましょうよということで、全体的な生産目標を達成するという政策なんですけど。そんな姿勢が必要なんじゃないんでしょうか。すいません、責めているわけじゃないんです。そういったお考えも必要じゃないんでしょうか。

○まちづくり課長（稲田 隆志君） 議員のおっしゃるように、精いっぱい業務を進め

てまいりたいと思います。

以上です。

○議員（養原 敏朗君） 1人、川南町だけがこうやって増えるちゅうもんじゃないと思うんです。むしろ国の政策によるところが大きいんだと思います。いろんな要因が、自治体間が、例えば都農町とか木城とか高鍋とか自治体間で奪い合い等をしているうちは、かなり難しいと思うわけですけど。ただ、抜本的解決はできなくても、やはり努力せざるを得ないなと思っています。この人口問題については、先ほども言いましたようにまた質問させていただきたいと思います。

その対策ですけど、流入対策には本町もいろいろ手を尽くされていると思うんですけど、転入、移住者対策に偏重なっていないかという気がするんです。流入対策を否定するものではないんです。もちろんそれはやっていただかなきゃいけないわけですけど。それ以上に、転出が多いから川南町の人口は減っているようなんです。4月までで、社会動態のマイナスが114です。

だから、バケツに幾ら水を入れても底が空いていけば、なかなか解決にならないと思うんですけど。例えば、転入者とかに住宅補助とかいろいろされます。でなくて、今いらっしゃる方でも、もし私が自営業者で息子が一緒に別にアパートを借りて一緒に仕事をやるとかいうのだったら、転入者と同様の対策等も検討すべきじゃないんでしょうか。いかがでしょうか。

○まちづくり課長（稲田 隆志君） 議員が言われるように、転入、移住の対策については様々な対策を行っております。そういった中で、移住の支援を受けながらも転出される方もいらっしゃいますので、そういった方の理由は、町として対応できるできないの範囲はあるかと思うんですけど、そういった方のアンケートも取って対応というか、そういった方で対応できる部分については対応していきたいと考えております。

以上です。

○議員（養原 敏朗君） 流入者対策も大変重要なことです。ただ、いらっしゃる方についても、流出を防ぐような対策を十分考えていただきたいと思います。

今アンケートとおっしゃったんですけど、以前人口問題の質問の中で、転出される方に、急いでいらっしゃるでしょうけど、手続に来られたとき可能な範囲でなぜ転出されるんですかというようなアンケート調査したらいかがでしょうかという質問をしたことがあります。そのときの答えは、検討いたしますということでした。やる方向で検討ちゅうふうには私は取ったんですけど、やられたんでしょうか。

○まちづくり課長（稲田 隆志君） 私が聞いたところによりますと、7年ほど前になるんですが、住民係を通して、転出者の方にQRコードを配って、アンケートに御協力くださいということをしたようなんですが。ただ、集まったデータがもうほんの数件ということで伺っております。

以上です。

○議員（**荻原 敏朗君**） 数件であったということは、町の政策に生かされていないということなんでしょうけど。ただ、それはそれで終わってしまったんでしょうか。

○まちづくり課長（**稲田 隆志君**） 私が聞くところでは、そのときだけだったと聞いております。

以上です。

○議員（**荻原 敏朗君**） 少しがっかりしました。やはり続けられたら、ひょっとして何かヒントとか、その糸口がないとも限らないわけです。例えば、分かりませんが、何らかの理由で出ていかざるを得ないということであれば、それを潰せばいいわけですから。簡単にいくとは思っていません。だから、そんなのまたぜひアンケート調査を続けていただけませんか。もちろん急いでいらっしゃる方もいらっしゃるでしょうから、おっしゃったようにQRコードでの後日回答でもいいんでしょうけど、いかがでしょうか。

○まちづくり課長（**稲田 隆志君**） まちづくり課のほうで、そういった転出される方で対応できる範囲はもうすぐできるかと思うんですが、例えばほかの課の協力が必要という場合には、またそのあたりを協議する必要があると思いますので、そういった形で対応したいと思っております。

以上です。

○議員（**荻原 敏朗君**） ぜひ、お願いします。ひょっとして何かヒント、糸口が見つかればありがたいことですので。

東京や周辺自治体が、特別な対策を人口増加のために打っているとは、私はとても思っていないわけですけど。全てとは言いませんが、結果的に、宮崎県川南町だけでなく多くの地方から多くの人々が生活のため、簡単に言うと仕事を求めて出ていくんだろうと思うんです。ということは、川南町も生活できる仕事を構える必要があると思うんですけど、川南町のポテンシャルを生かすためには、一にも二にも農業あるいは漁業だと思うんですけど、いかがでしょうか。

○産業推進課長（**河野 英樹君**） 荻原議員の御質問にお答えします。

本町では、流入対策の一つとして、新規就農者の確保を通じて施設園芸産地、ピーマンの移住を図るために、トレーニングハウスでの研修事業を平成30年度より開始しております。これまでに研修施設を卒業した4期生までの13名が、ハウス団地で就農しております。今後は、7月からになると思いますが、5から6期生が本年度整備するハウスで就農予定でございます。

よって、このような第1次産業をメインとした仕事づくり、働く場づくりを今後も推し進めていかなければならないと思っております。

加えまして、新規就農者だけでなく、先ほど申されました流出、防ぐ対策でございますが、地元の後継者支援として、親元就農者には100万円の補助金を交付する未来を担う農業後継者サポート補助金、設備投資等を支援する国の経営継承発展支援事業補助金

を行っております。このような対策を通して1次産業、働く場づくりをつくっていただければというふうに考えております。

以上でございます。

○議員(養原 敏朗君) おっしゃったように、第1次産業、川南町のポテンシャルを、潜在能力はやっぱり豊かな自然だと思うんです。ぜひ、それらをバックボーンに、仕事、働く場づくりを模索していただきたいと思います。

以前、似たような質問をしたとき、執行部のどなたかが、川南には小じやれた店がおらんから人が定着せんような趣旨の発言された方がいらっしゃいましたけど。人口の少ないところには、秘境とか、少ないことを売りにする以外になかなかそんな店は定着しないんじゃないかと逆に思うわけです。だから、マーケティングの原則だと思うんですけど、消費動向、消費者がいることがお店とか造る第1次調査でしょうから、ぜひ働く場をつくってあげて、消費人口も増えるようにしてほしいと思います。

産業推進課を中心に、従来の施策だけでなく新たな展開も含めて、ぜひ、大変でしょうけど、簡単にいくとは思っていません。もがき苦しんでほしいと思います。東町長もいらっしゃいませませんが、前日高町長も言うておられました。行政は結果責任だと。全くそのとおりだと思うんです。

小池都知事なんかは、今回、合計特殊出生率が初めて1を切って0.99になったそうです。記者会見見ていましたら、記者から質問されて、私が努力したから0.99で済んでいるんですよちゅうような表現されていました。僕には居直りとしか思えませんでしたけど。

そういったことのためにも、ぜひ目標設定、KGI・KPIという活動も必要じゃないかと思うわけです。御意見があれば、お伺いします。

○副町長(河野 秀二君) 先ほど、課長がトレーニングハウスのことを言われました。これがあと2年で切れるんです。今年の4月15日だったと思いますけど、JAに行きまして、本部長の網代さんそれから常務の河野さんと3人で話をしまして、その後の取組を一緒に考えていきませんか。でないと2年後に切れるんです。だから、ピーマンがいいのか、イチゴがいいのか、何がいいのかまだ分かりませんが、その辺を今から準備しないと遅れるんじゃないですかという話はいいたしました。産業課長が、JAの担当課長と話をして、今から手を打つとかんとちゅう話で。それが芽が出るか出ないかは、まだ国費とか町費とかの枠の問題もあるでしょうから。だけど、議員がおっしゃるように、手を打って、何か動きがあればいいかなというふうに思って、約2か月前ですか、そういうお話はいたしました。

答えになるかどうか分かりませんが、以上で終わります。

○議員(養原 敏朗君) ぜひ、先、先、先手先手で手を打っていただきたいと思いません。

くどいようですけど、今はそういった考えはないようですけど、まず目標を設定して、

それから私は施策ちゅうのは生まれるんじゃないかと思うんです。目標の達成のためにどうするか、そのため、それを考えるようになるんだらうと思うんです。今日は時間の制約もあり、次の質問に移りますけど、対策等踏み込んであまり話せませんでしたけど、またお尋ねします。最低でも、ぜひ川南町の健全な維持・存続にはこれだけ人口が必要だということも、ぜひ設定、考えていただきたいと思います。必要だと訴えて、次の質問に移ります。

次に、このところの円安に絡む物価高騰についてお尋ねします。

国の施策の結果だと思うんですけど、国の政策を追い風に経済情勢や日米間の金利差等によって円安がとどまることを知らないわけです。報道等では、歴史的円安という表現もされています。多くの食料品、生活用品や生産資材を輸入に頼っている日本、国民には、大きな影響が出ていると感じます。日銀の総裁談話では、物価について、国民生活に懸念するほどの影響はないということですが、私個人的には、にわかには信じられません。

町民の生活に影響は出ていないのでしょうか。率直な御意見をお伺いいたします。

○副町長（河野 秀二君） 近年の国内においての円安と物価の上昇は、町民の家計の負担増に少なからず影響を与えていると思います。国の対策としては、低所得者向けの支援を中心に行われているところではありますが、一自治体での対応は非常に厳しいものがありますので、宮崎縣市町村会とも県内自治体と一丸となって引き続き国に対して要望活動を行っていきたいと考えております。

実は、昨日、宮崎市内で県下市町村の東京にありますKONNEと県庁の横にあります物産館、あそこに関する業者等が集まりまして総会があったわけですが、やはり非常に厳しいという声が上がっていました。それは総会でしたので、具体的な意見をどうこうするという事はないんですけど、外国に向けての、特に香港でした、香港向けの輸出を増やしていこうじゃないかというお話は出ました。そのお話を聞く程度の会議だったんですけど。具体的には、また新しい体制になりましたので、その体制の中で取組がされていくんじゃないかと思います。その体制を、また情報が入ってくると思いますので、そのあたりの情報をアンテナを高くして、川南町で行けるもの行けないもの、行けるというのはつかまえて情報になるものならないもの、そういったものをやはり会議等に出てアンテナを高くして持っていくことがまずは先決かなというのを、昨日会議に行きまして感じたところです。

以上で終わります。

○議員（養原 敏朗君） 副町長おっしゃるように、川南町だけで円安をどうするちゅうことはできないし、絶対と言っていいほど不可能だと思うんです。ただ、対策をだからといって手をこまねているわけにいかないわけですけど。

御存じのように、円というのは、私たちが若い頃は固定相場制で360円でした。その後、変動相場制になって、プラザ合意とかいろいろ経て、一番安いときは75円というこ

とが一時期ありました。75円、たしか30何銭だったと思うんですけど、そのときと比べるともう今は倍、円の価値は2分の1以下になっているわけです。

ということは、川南町の方たち、輸入品を買う場合は、非常に負担増になっているわけです。日本の経済構造もその間変動しまして、外国に物を売って、その差益で日本が潤うという形じゃなくて、GDPを見ると、そのお金を外国で投資すると。その投資差益でもうかるというような仕組みになって、もう川南町だけではどうもならんような日本の経済構造になっているわけですけど。

本町の基幹産業といわれる、先ほど産業推進課長もおっしゃいましたけど、農業や漁業の第1次産業に影響は出ていないもんなんでしょうか。

○産業推進課長（河野 英樹君） 荻原議員の御質問にお答えいたします。

円相場が1ドル150円の節目を抜ける歴史的な円安が長引いております。その主な原因としましては、先ほど申された日米間の金利差であると言われておりますが、その背後にある貿易などの受給要因に伴う円売りの影響もあるのではないかと経済紙などで見解が述べられておりますし、そもそも日本から海外へお金が流れ出す構造が変わらない限り、金利差が縮んでも円安基調からの抜本的な転換は難しいと、私たちも考えております。

この海外からのお金の流れ出す構造ですが、資源価格の上昇で輸入企業によるドル買いの実需も増えておるそうですし、個人投資家が小額投資非課税制度、NISAを活用して海外株投資を積極化していることも円売りの要因であるとも書かれておりました。つまり、円安基調は今後も引き続き続くものであると思っております。そのようなことから、第1次産業への影響も長期化するものと考えております。

そこで、水産分野について、まず川南町漁業協同組合、こちらのほうにヒアリングを先日行ったところでもございました。結論としましては、円安が直接の理由で影響が及んでいるということは、今のところ相談件数としては多くないそうです。しかしながら、漁業者を取り巻く環境は、様々な要因が絡み合い年々悪化しているということは言うまでもなく、円安といった要因のほかに、水産資源の減少や自然環境の変化による漁獲量の減少、漁業従事者の高齢化、後継者不足、半導体不足による漁業用機械の高騰など様々な問題に直面しております。つまり、これまでどおり厳しい状況に変化はないという調査結果でもございました。

以上でございます。

○議員（荻原 敏朗君） はっきりした影響は出ていないというようなこともおっしゃいましたけど、私の友達に和牛の繁殖をやっている友達がいます。飼料代も上がったと、それともう一つ肥料代も上がっているんだそうです。それで、大きな影響、それと子牛の値段もちょっと以前とするとかなり下がったと、今がぎりぎりぐらいいらうかねという話をしています。

先日、テレビで、これNHKだったんですけど、沖縄では繁殖和牛農家が断念する動

きがあるそうです。これ、現地を見たわけじゃないですけど、NHKのテレビですけど。川南で仮に40万子牛がしたら、沖縄でも40万ぐらいするんだそうです。ただ、運送賃があるから、それだけ5万とか幾ら引かれるんだそうです。もうちょっとやっていけんよというようなことを農家が嘆いていました。

漁業のことをおっしゃいまして、これは都農の方だったんですけど、魚捕りに行っても魚もあんまり釣れん上に油代も出らんとよねいうようなことをちらっとおっしゃった方がおりましたし、園芸農家でも春先の長雨等でちょっと打撃を受けているということがありました。

短期的には、ショートランニングでは補助金とかちゅう方法もあるんでしょうけど、長い目で見れば、やっぱりもうちょっと、課長もおっしゃったように円安傾向はしばらくは続くんだろうと思わざるを得ません。そういう意味で、何か抜本的な対策が、補助金、補助金じゃなくて、何か考える必要もあるんじゃないんでしょうか。

○産業推進課長（河野 英樹君） 対策につきましてでございますが、まず、本町の農水産物等であります特産品の送料に助成する町単独事業、いわゆる特産品助成事業ですか、が特徴的かつ具体的な対策の一つを講じているものと思います。

また、先ほどの私の答弁で、畜産業とかほかの産業、1次産業がそんな影響を受けていないと捉えておられるのでありましたら、もう訂正いたします。もう大きく影響をしておることは答弁の中で申し上げたつもりであったんですけども、1次産業の影響、長期化するものであり大きいということは重ねて申し上げたいと思います。

続きまして、補助金のことを少し述べさせていただくこととなりますけども。

先ほど申しあげました漁業者に対する本町の対策支援につきましては、令和6年度におきましても漁業生産の増大を図り、漁業経営の健全化を促進するための町単独事業を実施しております。加えて、水産業後継者の就業意欲の喚起及び就業の定着を図るため、水産業人材投資事業給付金を給付しております。

また、このほかの対策としましては、長期的なスパンで支援を考える必要もあるかと考えます。例えば、他の地域の海産物と差別化を図るため地域ブランドを確立し、商品自体に付加価値をつけ、一般消費者に直接売り込むなどの仕組みづくりに対する支援などが考えられます。漁業者及び関係団体の意向や本町財政状況を勘案しながら、引き続き対策を実施していきたいと考えております。

続きまして、畜産業におきましては、輸入飼料価格に影響されにくい畜産形態を目指すため、自給飼料生産拡大のための機械等の導入費用に対する補助事業を、町単独事業として令和6年度実施いたします。

また、このほかの対策としましては、付加価値を向上し需要の多様化と収益の増加を図るための加工品の開発に取り組む畜産農家に対する支援などが、今後考えられます。園芸作物につきましても国・県の補助事業はもとより、それに該当しない機械導入等につきましては、本年度も引き続き町単独事業を準備しておりますので、その活用等で支

援対策を行ってまいります。

最後に、本町の農水産物を選び、消費することが一番の対策であると考えます。よって、その機運づくり等を目的とします本町の農林水産物等消費拡大条例、これは仮称でございますが、その策定に向け現在内部で検討作業に入っております。

以上でございます。

○議員（荻原 敏朗君） いろいろ考えていらっしゃるようで、期待しておきます。

自給飼料生産のこともちょっとおっしゃいましたけど、以前、同僚議員が麦、大豆、トウモロコシ等のことを、川南町でも生産したらどうかという質問された方がおられました。そのとき、お答えは、過去にやったけど駄目だったんですとか。確かに当時は駄目だったのかもしれませんが。でも、いろんな条件も変わってきたでしょうし、いろんな対策も向上したでしょうし、もう駄目な理由を考えるんじゃないかと、どうやったらできるかということを実際考えて頑張っていたらいいと思います。

送料無料のことをおっしゃいましたけど、送料、確かに、あれは農家がこれは幾ら幾らと値段決めるんですよね。普通は、市場に持って行って市場で競りをして相手の言うなり高いところが落とすわけですけど。私も知人に送ったり利用させてもらっていますけど、農家側が決められる、いわゆる第6次産業の先駆けみたいな経験になるような事業だと思うんです。だから、これが次につながるような、この間にいろんな相手が出るような農家にも何か促しというんですか、ぜひやっていただきたいと思います。

私の地区に、中須地区で、以前、垂門橋の下のほうです。あそこにも商店街、いわゆる街があったわけです、町並みが。今はもうお店らしいものは、ゼロとは言いません、水道屋さんなり電気屋さんがある、もうちょっとこちらのほうに来るとたばこ屋さん、自動販売機があります。その程度です。もう多分元には戻らないんだろうと思うんです。復活にはもう何倍のエネルギーが要ると思うんです。ことわざにも、覆水盆に返らずということわざがありますけど、そうならないように、転ばぬ先のつえということわざがあります。今はその瀬戸際だと思うんです。ぜひ頑張っていたらいいと思います。何か御意見あれば、お願いします。

○産業推進課長（河野 英樹君） 頑張りますということで、必死に頑張っていきたいと思っております。

以上です。

○議員（荻原 敏朗君） 期待しています。もうやる前から諦めるんじゃないかと、ぜひ、どうやったらできるかを考えていただきたいと思っております。よろしくお願いします。

最後に、高齢者だけの問題ではありませんが、孤独死についてお尋ねします。

先日の新聞に、政府は1月から3月に自宅で亡くなった独り暮らしの人数を2万1716人確認されたと。うち65歳以上は1.7万人、8割を占めていますと。年間に直すと6.8万人と推計されると発表しました。

そこで、お尋ねしますが、本町の高齢化率及び独り暮らし高齢者はどのくらいいらっ

しゃるものでしょうか。

○福祉課長（河野 賢二君） ただいまの御質問にお答えいたします。

本町の高齢化率というのは、現在37%となっております。独り暮らしの状況はということなんですが、昨年、民生委員の方々に調査をお願いしていただいております。昨年の4月時点で591名の方が対象となっております。

以上でございます。

○議員（荻原 敏朗君） 独り暮らしについては、午前中から同僚議員が介護事業、保健事業、防災の面で質問されましたけど、これは若い人も当然いらしゃると思うんです。でも、例えば施設に入っていらしゃる方もいらしゃるでしょうけど、なかなか把握は難しいんだろうと思いますけど。

昨日ですか、クローズアップ現代で、独居老人の高齢者の死亡のことを放送されておりました。本来なら近くにおったのに、行政がつかんでいなかったから親族が知らなかったとか、海外に娘さんが行っていらしゃって連絡がなかったとか、それで行政とトラブルとまではいきませんが、そんな切り口の番組でしたけど。川南町でのそんな対策は十分なのかなと思います。

厚生労働省の大臣が委員会で発言しておりました。孤独死は今後重要な課題の一つになる可能性がありますという発言でしたけど、川南町としてはどのような対策をお考えでしょうか。

○福祉課長（河野 賢二君） ただいまの御質問にお答えいたします。

川南町の対策はということなんですが。

まず、今、実際行っている事業の一つに、高齢者等の訪問給食サービスというのがございます。65歳以上の単身世帯であったり高齢者世帯のみの世帯で、食事の調理なんか困難な方を対象としておりまして、希望される方については申請をしていただいて、配食、配達時に安否確認とあと孤独感の解消ということを行っていただいたりしております。

あと、緊急通報システムというものがございまして、ちょっと利用は少ないんですが、独り暮らしの高齢者であったりとか重度障害者が在宅において不慮の事故であったり病気の急変等に陥ったときに、緊急通報装置を用いて緊急通報センターに通報できる措置というものが行われております。

以上でございます。

○議員（荻原 敏朗君） ゼロではないということは、認識しました。

昨日のクローズアップ現代の中で、横須賀市の対策が放送されておりました。いわゆる亡くなったときどんな連絡をするのか、どういう調べ方をするのかという部門でされておりました。なかなか苦労されているようでした。

今回のお知らせかわみなみ6月10日のお知らせの一番最後に、シルバー人材センターが終活講座を行いますと書いてありました。終活って終わる活です。エンドオブライフ

のことかと思いました。粹なことをするもんじゃなと思いましたが、中身を読んだら、仕事を求める、いわゆるジョブハンティングの内容でした。終活、終わる活です、私もその年齢に近いわけですけど、子供3人いますけど、全部県外にいます。家内と二人暮らしで、いずれどっちかが先になって、どっちかが独居老人になるんだろうなと思って昨日見てましたけど。

やはり転ばぬ先のつえじゃないですけど、やはり徐々に対策を考えておく、孤独死とかの葬儀とかは自治体の責任なんだそうですね、今は。現実には。その辺の対策等も徐々にやっぱり考えておく必要があるのかなと思います。時代の変革とともに、行政と住民の関係や役割分担も変わってきていると思うんです。変化が生まれていると思います。特に、高齢化については様々な問題が生じています。何かお考えがあれば、お聞かせいただいて、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○福祉課長（河野 賢二君） ただいまの御質問は、その孤独死に対してということによろしいですか。

対策はということなんですが、今、高齢者だけでなく、最近では子供とか障害を持った方が、例えば一つの家庭に複数いらっしゃるとか、そういった複合的なサポートをしていこうということで、重層的支援体制の整備というのが進められております。

本町においても、そういったいろんな支援を必要とする方々のために、この体制整備について進めているところでございます。

以上でございます。

○議員（荻原 敏朗君） すいません、もう終わりますと言いましたけど、やはり地域自治というんですか、地域の間関係等も大事になってくると思うんです。だから、その辺については、今、午前中の同僚議員の質問にありましたけど、今、自治制度の見直し検討中ということですので、これもまた改めて質問させていただきます。

終わります。ありがとうございました。

（ 午後2時22分 終了 ）